

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第89期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 本 恭 太
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	(03) 5789 - 9700
【事務連絡者氏名】	取締役 職能部門長 住 友 宣 明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	(03) 5789 - 9700
【事務連絡者氏名】	取締役 職能部門長 住 友 宣 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	59,568,381	57,037,121	57,795,664	51,752,393	60,077,294
経常利益 (千円)	803,832	780,435	845,543	783,351	1,137,108
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	279,665	490,030	537,019	526,407	739,942
包括利益 (千円)	872,675	1,131,825	432,864	539,082	1,166,501
純資産額 (千円)	7,596,827	8,584,610	8,860,456	9,282,397	10,262,177
総資産額 (千円)	24,747,457	24,786,292	23,706,987	24,185,577	28,150,829
1株当たり純資産額 (円)	882.12	998.75	1,033.03	1,082.40	1,200.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.72	57.32	62.82	61.58	86.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	34.4	37.2	38.3	36.5
自己資本利益率 (%)	3.90	6.10	6.18	5.82	7.58
株価収益率 (倍)	12.68	7.87	7.02	7.45	9.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	768,436	861,402	63,650	176,627	555,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,195	90,585	75,037	183,659	66,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,303	628,022	339,236	222,727	458,497
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,874,798	3,110,599	2,864,509	2,940,534	2,923,209
従業員数 (人)	171	171	180	178	193
(ほか、平均臨時雇用者数)	(50)	(49)	(39)	(31)	(34)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	39,119,061	37,636,556	37,002,665	34,994,876	38,430,316
経常利益 (千円)	571,101	568,472	536,530	512,398	589,773
当期純利益 (千円)	234,757	414,867	372,046	368,585	429,263
資本金 (千円)	793,050	793,050	793,050	793,050	793,050
発行済株式総数 (株)	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000
純資産額 (千円)	6,044,857	6,609,995	6,858,219	7,240,886	7,808,823
総資産額 (千円)	18,656,107	18,896,998	18,627,892	18,794,199	21,222,202
1株当たり純資産額 (円)	707.14	773.25	802.29	847.05	913.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	21.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.46	48.53	43.52	43.12	50.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	35.0	36.8	38.5	36.8
自己資本利益率 (%)	3.96	6.55	5.52	5.22	5.70
株価収益率 (倍)	15.11	9.29	10.13	10.65	16.91
配当性向 (%)	54.62	30.91	36.76	39.43	41.82
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	80 (7)	80 (6)	76 (3)	77 (3)	81 (3)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和26年3月 合成樹脂の販売を目的に日本樹脂有限会社(東京都品川区戸越、出資金300千円)を設立。
昭和27年3月 事業拡大のため、日本樹脂株式会社(東京都品川区西中延、資本金1,000千円)に組織変更。
昭和36年3月 資本金を15,000千円に増資し、第三者割当によりニチメン株式会社が13.3%の株主となる。
昭和42年3月 静岡市に静岡支店を開設。
昭和50年12月 本社を東京都大田区多摩川に移転。
平成5年4月 本社を東京都品川区大崎に移転。
平成6年12月 第三者割当増資によりニチメン株式会社は55.5%の支配株主となる。
平成7年9月 ニチメン樹脂販売株式会社に商号変更。
平成10年3月 本社を東京都大田区大森北に移転。
平成10年10月 関西地区販売強化のため、ニチメンプラスチック株式会社と合併。
平成10年11月 株式会社富士松グループの株式取得、子会社化(株式会社富士松グループとは株式会社富士松及びその子会社であるタマツ株式会社)。
平成12年1月 プラマテルズ株式会社に商号変更。
業容拡大のため甲子産業株式会社と合併。
平成12年10月 杵築市に大分出張所を開設。
平成13年4月 タイ(バンコク)に駐在員派遣。
平成13年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月 信和合成有限公司(香港)の株式50%を取得。
平成15年1月 旭合成樹脂株式会社ののれんを譲受。
平成15年1月 プラマテルズ香港現地法人(普拉材料(香港)貿易有限公司)を設立。
平成15年2月 プラマテルズフィリピン駐在員事務所(PLA MATELS PHILIPPINE LIAISON OFFICE)を設立。
平成15年3月 プラマテルズシンガポール支店設立。
平成15年4月 プラマテルズ上海現地法人(普楽材料貿易(上海)有限公司)を設立。
平成15年9月 当社が81.25%出資し、フィルタレン株式会社を設立。
平成16年3月 プラマテルズシンガポール現地法人(Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.)を設立。
平成16年10月 プラマテルズ天津現地法人(普拉材料(天津)国際貿易有限公司)設立。
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月 ベトナムに東洋インキ製造株式会社と合併でコンパウンド製造・販売会社
(TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO.,LTD.)設立。
平成19年7月 本社を東京都品川区に移転。
平成19年11月 信和合成有限公司(香港)の株式50%を売却。
平成21年1月 普拉材料(香港)貿易有限公司の100%子会社として普拉材料諮詢(深セン)有限公司を設立。
平成21年8月 プラマテルズ大連現地法人(普拉材料貿易(大連)有限公司)を設立。
平成22年9月 普拉材料諮詢(深セン)有限公司を普拉材料国際貿易(深セン)有限公司として法人機能及び社名変更。
平成23年7月 フィリピン駐在員事務所をプラマテルズの100%子会社(Pla Matels (Philippines) Corporation)として現地法人化。
平成23年11月 普楽材料貿易(上海)有限公司の出張所として中国・安徽省合肥市に事務所を設立。
平成24年5月 弘前市に弘前営業所を開設。
平成24年7月 プラマテルズタイ現地法人(Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.)を設立。
平成24年8月 東彼杵郡に長崎出張所を開設。
平成25年5月 プラマテルズインド現地法人(PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED)をブネーに設立。
平成25年6月 大分営業所を廃止し九州支店を開設。
平成25年8月 プラマテルズ台湾現地法人(台灣普拉材料股フン有限公司)を設立。
平成26年5月 プラマテルズシンガポール現地法人(Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.)清算結了。
平成27年2月 プラマテルズマレーシア現地法人(PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.)を設立。
平成27年5月 プラマテルズ天津現地法人(普拉材料(天津)国際貿易有限公司)清算結了。
平成28年4月 中部支社を新設し、名古屋支店及び静岡支店をその傘下に置く。
弘前営業所を廃止し東北支店を開設。
平成29年7月 プラマテルズベトナム現地法人(PLA MATELS VIETNAM CO., LTD)をホーチミンに設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社12社(株式会社富士松、フィルタレン株式会社及び普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、PLA MATELS VIETNAM CO., LTD.、台灣普拉材料股フン有限公司)及び関連会社2社(TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.及びマーベリックパートナーズ株式会社))は親会社である双日ブラネット株式会社を中心とした14社(平成30年3月31日現在で当社グループを除く。)の企業集団に属し、当社及び連結子会社12社は合成樹脂原料・合成樹脂製品・合成樹脂関連機械・合成樹脂シートの販売並びに合成樹脂フィルターの製造・販売を主たる事業としております。

また、当社及び連結子会社の事業は合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 当社グループにおける取扱商品は次のとおりであります。

合成樹脂原料

合成樹脂原料とは、合成樹脂成形品の原料であります。合成樹脂原料は、射出成形、押出成形、ブロー成形等の手法により、各種の合成樹脂製外装部品、内部部品、容器等に加工・成形されます。

当社グループが主に取扱う合成樹脂原料の物性及び主な用途は以下のとおりであります。

(イ)エンジニアリング樹脂

金属に代替する物性を有する樹脂です。

ポリアミド—————強靱で潤滑性、耐薬品性に優れた樹脂ですが、吸水性があるため、寸法安定性に欠ける樹脂です。

ポリアセタール————強靱で、耐磨耗性に優れた樹脂で主にギア等に使用されます。

ポリカーボネイト——透明性、耐衝撃性に優れた樹脂です。

当社グループでは、カメラなどの光学機器、工業用ファスナー、ギア等の精密部品または医療器具等用に販売を行っております。

(ロ)スチレン系樹脂

成形収縮は小さく、成形品の寸法安定性及び表面光沢共に優れています。

ポリスチレン—————無色透明、可視光線透過率は硝子と同程度、引張強度及び弾性率は樹脂中上位。

ABS —————ポリスチレンにアクリロニトリルと合成ゴムを配合し、耐衝撃性を上げた樹脂ですが透明性はありません。

当社グループでは、エアコン、冷蔵庫等の家庭電気製品用、及びプリンター等のコンピューター端末機、コピー機、ファクシミリ等外装品用並びに内部部品用、また玩具用等に販売を行っております。

(ハ)オレフィン系樹脂

比重が小さく、耐薬品性及び耐水性ともに優れ、高周波絶縁性に優れております。

ポリエチレン————耐薬品性、電気絶縁性、成形性ともに優れており、低温でも脆くなりません。

ポリプロピレン————密度は0.9と非常に小さく、透明性は優れています。他の性質はポリエチレンに類似しております。

当社グループでは、家庭電気製品、注射器などの医療器具、洗剤ボトルなどの容器、自動車の内装部品用に販売を行っております。

(ニ)PET樹脂

飲料容器として知られるペットボトルの他、フィルム、シート、繊維に使用されています。当社グループでは主にシート用、不織布用に販売しております。

(ホ)塩化ビニール樹脂

耐酸性及び耐アルカリ性ともに優れ、無毒・難燃性であり、加えて電気絶縁性も良い樹脂です。当社グループでは床材、壁紙等の建材業界に主に販売を行っております。

(ヘ)その他樹脂

上記に属さない樹脂でMMA（アクリル樹脂）、エラストマー樹脂等があります。

当社グループでは、自動車部品用、レンズ用、住宅土木用、玩具用等に販売を行っております。

また、熱や触媒によって硬化し、不溶不融性物質となる熱硬化性樹脂についても、その他樹脂に分類しており、当社グループでは主に食器用にメラミン樹脂、電気部品用等にエポキシ樹脂の販売を行っております。

合成樹脂製品

日用雑貨品、建材、文具、玩具、フィルター等合成樹脂製の製品を取扱っております。

合成樹脂関連機械

合成樹脂原料を加工するための機械であり、主に射出成形機を取扱っております。

合成樹脂シート

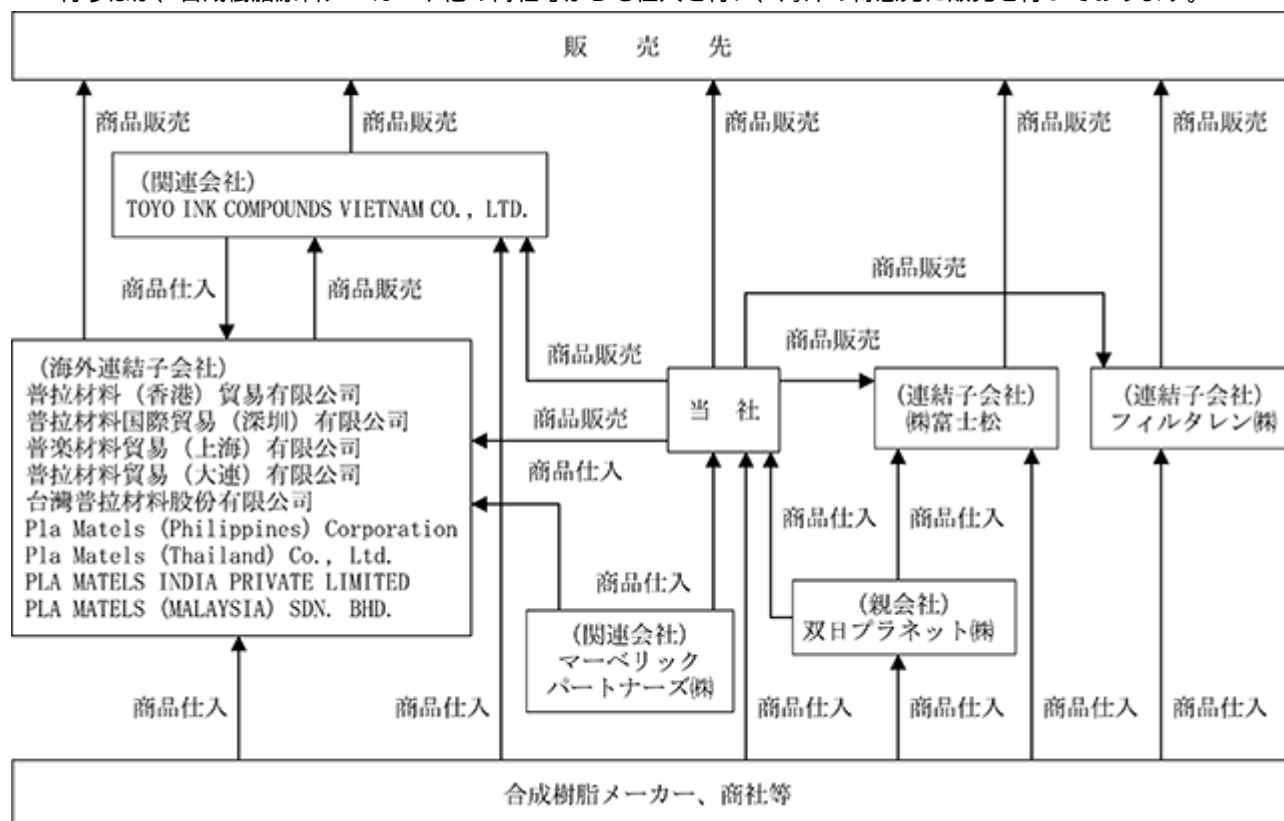
日用雑貨品、化粧品等の包装用の合成樹脂製シートを取扱っております。

(2) 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、双日プラネット株式会社から合成樹脂関連商品の仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。

株式会社富士松は、当社の下流に位置する合成樹脂関連商品商社であり、当社から仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。フィルタレン株式会社は当社から仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行い、合成樹脂フィルターの製造・販売を行っております。

普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.及び台湾普拉材料股フン有限公司は、当社から仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行い、海外の得意先に販売を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) 双日株式会社 (注) 2 , 3	東京都千代田区	160,339	総合商社	-	46.56 (46.56)	
双日ブラネット株式会社	大阪市北区	3,000	合成樹脂 関連事業	-	46.56	樹脂原料等の仕入 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社富士松 (注) 1	大阪市生野区	49	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 4名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
フィルタレン株式会社 (注) 1	埼玉県戸田市	80	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 2名
普拉材料(香港)貿易 有限公司 (注) 1 , 4	香港	HK\$2,400万	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 4名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
普拉材料国際貿易 (深セン)有限公司 (注) 2	中国深セン市	HK\$100万	合成樹脂 関連事業	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 4名
普樂材料貿易(上海) 有限公司 (注) 1 , 4	中国上海市	2,774万 人民元	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 5名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
普拉材料貿易(大連) 有限公司 (注) 1	中国大連市	741万 人民元	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 5名
台灣普拉材料股フン 有限公司 (注) 1 , 2	台湾台中市	7,500万 台湾ドル	合成樹脂 関連事業	100.00 (30.00)	-	樹脂原料の販売 役員の兼任 6名
Pla Matels (Philippines) Corporation (注) 1	フィリピン メトロマニラ	US\$200万	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 3名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ バンコク	90百万 タイバーツ	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料の販売 役員の兼任 5名 借入債務に対する保証
PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2	インド プネー	30百万 インドルピー	合成樹脂 関連事業	100.00 (1.00)	-	役員の兼任 4名
PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 2	マレーシア クアラルンプール	2 マレーシア リングット	合成樹脂 関連事業	100.00 (100.00)	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 3名
PLA MATELS VIETNAM CO., LTD (注) 1	ベトナム ホーチミン	200億2,860万 ベトナムドン	合成樹脂 関連事業	100.00	-	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用関連会社) TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	US\$590万	合成樹脂 関連事業	20.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 1名 借入債務に対する保証

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有割合であります。
3. 有価証券報告書を提出している会社であります。
4. プラ材料(香港)貿易有限公司及び普楽材料貿易(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	普拉材料(香港) 貿易有限公司	普楽材料貿易 (上海)有限公司
(1) 売上高	8,614百万円	6,775百万円
(2) 経常利益	142百万円	116百万円
(3) 当期純利益	84百万円	86百万円
(4) 純資産額	913百万円	958百万円
(5) 総資産額	2,574百万円	2,358百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂関連事業	193〔34〕

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81〔3〕	45歳0ヶ月	12年3ヶ月	6,520,548

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社12社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とした企業集団は、合成樹脂の専門商社として、次の4項目を経営理念として掲げております。

合成樹脂市場におけるメーカーとユーザーのベストマッチングを推進する役割を果たす。

顧客の立場に立った発想で合成樹脂の戦略的パートナーとしての機能を発揮する。

商いは人なりの精神を重視し、組織の人々との協調を重視する。

よき企業市民として、地球環境と地域社会に配慮しつつ、適正な利潤を出し、以って社会貢献を果たす。

これら企業理念実現のため、会社の経営方針として以下の項目を掲げております。

a) 中長期的な企業価値の最大化を目指す経営

b) ステークホルダーから信頼される経営

c) 環境問題に積極的に取り組む経営

d) 常にQCD (QUALITY, COST, DELIVERY) の改善を図り、CS (顧客満足) を高める努力を継続する経営

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けると共に、事業投資や海外展開等の将来に向けた投資に備える内部留保も重要と考えます。これらのバランスを取りながら、財務基盤の安定を図ることが重要と考え、自己資本比率を目標とする経営指標として掲げています。

当連結会計年度における自己資本比率が36.5%と当初の目標である30.0%を超えましたが、経営環境の激変に備えるべく、引き続き自己資本の充実に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インド・東南アジアを中心とした人口の増加及び生活水準の向上による消費の増加で、消費財・耐久消費財の素材である合成樹脂の需要は増加し、市場も拡大傾向にあります。

このような状況に対処すべく、国内においては顧客密着型の営業を徹底し、新たな商流・商材の発掘に努めてまいります。一方、海外においては、海外拠点の重点エリアを中国のみならず広くアジアに展開し、変化する顧客ニーズを確実に捉える体制を構築し、更なる成長を目指すべく、各拠点の強化に努めてまいります。そして、これらの拠点を有機的に活用することで、当社の得意先である海外進出日系企業の海外展開に迅速に対応することにより、当社企業集団全体の顧客密着型営業を徹底を図るという営業戦略展開を通じて、企業価値のさらなる向上・増大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが継続的に拡大・発展していくための課題として以下の5点を重要施策としております。

海外拠点の充実

事業の拡大に対応する人材の確保及び育成

販売費及び一般管理費の効率化

与信管理の徹底

コンプライアンス経営の徹底

これらの施策を着実に実行することにより、業績向上に向け全社員が一丸となって努力する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

売上債権管理上のリスク

当社グループは合成樹脂関連商品を当社グループの顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算2ヶ月～6ヶ月後期日の手形或いは振込で回収しております。昨今の当社グループの関連する業界では、東南アジアを中心として生産拠点の海外移転傾向に拍車がかかっており、それに伴う産業の空洞化現象の現出により、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。また、業界内での競争の激化などにより経営状況が悪化する企業が現れる可能性もあり得ます。当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社グループの得意先・仕入先の動向、情報も把握し、より一層与信管理を強化していく方針です。

為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体並びに資産価値及び負債、特に長期・短期借入金の金利負担や手形売却費用に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

依存度の高い仕入先について

当社グループは双日プラネットグループに属しておりますが、当社グループの双日プラネット株式会社からの仕入高は平成29年3月期は2,594百万円(総仕入高の5.4%)、平成30年3月期は2,762百万円(総仕入高の4.9%)となっております。一方、販売面においては当社グループ独自の顧客向けが殆どであり、当社グループの売上高の双日プラネット株式会社に対する売上高比率は、平成30年3月期において0.2%であります。

最近の当社グループを取り巻く状況及び取り組み方針

世界の景気は先進国・新興国ともに安定した拡大基調が続き、わが国の景気も外需や設備投資に支えられて緩やかな拡大が見込まれます。

一方、米国の金融政策や通商政策の影響で、金利・為替・株式など金融市場の変動や世界貿易の縮小への懸念も広がってきております。

当社の主要取扱商品である合成樹脂原料価格は、原油市場の上昇基調を受けて、一定の価格帯にて安定的に推移するものと見込んでおりますが、中東情勢の今後の展開によっては、原油価格の大幅な変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

このような状況下、当社グループといたしましては、顧客密着型の営業を徹底することにより国内でのシェアアップを図りつつ、顧客の海外展開に迅速に対応し、海外拠点を有機的に活用することにより海外における販売を強化してまいります。また、引き続き、成長の見込める医療分野・衛材分野への取り組みを強化してまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成30年3月期	60,077,294	1,200,928	1,137,108	739,942	86.56
平成29年3月期	51,752,393	791,780	783,351	526,407	61.58
増減率	16.1%	51.7%	45.2%	40.6%	40.6%

売上高は前連結会計年度に比べ8,324百万円増加し、60,077百万円（対前年同期比16.1%増）となりました。これはグループ全体での積極的な商流開拓、取扱い品目の拡大に加え、堅調な国産ナフサ価格と安定した為替レートによるものです。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より631百万円増加し3,891百万円となり、販売費及び一般管理費もまた同様の理由により、前連結会計年度より222百万円増加し、2,690百万円（同9.0%増）となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の791百万円から1,200百万円（同51.7%増）となりました。

営業外損益は前連結会計年度の8百万円の損失（純額）から63百万円の損失（純額）となりました。これは主に営業資金の増加による支払利息の増加と円高進行による為替差損計上によるものであります。

これらの結果、経常利益は1,137百万円（対前年同期比45.2%増）、税金等調整前当期純利益は1,120百万円（同36.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は739百万円（同40.6%増）となりました。

なお、主たる商材である合成樹脂原料の売上高の内訳につきましては、前連結会計年度に比べ、エンジニアリング系樹脂は12.1%増、スチレン系樹脂は23.2%増、オレフィン系樹脂は7.4%増、PET樹脂は99.7%増、塩化ビニール系材料は14.3%増、その他樹脂は21.9%増となりました。

仕入及び販売の状況は、次のとおりであります。

仕入実績

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料	48,200,382	119.6
合成樹脂製品	6,832,276	97.5
その他	1,540,129	135.4
合計	56,572,788	116.8

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料	50,205,426	118.4
合成樹脂製品	8,176,525	100.9
その他	1,695,342	134.6
合計	60,077,294	116.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産は28,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,965百万円の増加となりました。その要因は、売上高の増加による、売上債権・商品及び製品を主とした流動資産の増加額3,453百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額512百万円等によるものであります。

また、負債合計は17,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,985百万円の増加となりました。その要因は、仕入高の増加による、買掛債務・短期借入金の増加を主とした流動負債の増加額2,694百万円及び長期借入金並びに繰延税金負債の増加を主とした固定負債の増加額290百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より979百万円増加し、10,262百万円となり、自己資本比率は36.5%となりました。

当社グループの主たる取扱い品目である合成樹脂原料の取引においては、売上高の増加は売上債権と仕入債務の増加及び販売先への迅速な原料供給を目的とした在庫の増加が発生します。また、販売と仕入の代金決済条件が異なることにより、売上債権の増加は仕入債務の増加を上回りますので、その差額は主として短期借入金により調達しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,120百万円、仕入債務の増加額1,998百万円等があった一方で、売上債権の増加額2,753百万円、たな卸資産の増加額610百万円、法人税等の支払額357百万円等があったことにより、前期比732百万円減少し555百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少126百万円等があった結果、前期比116百万円減少し66百万円の収入となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは488百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入れによる収入705百万円等があった一方で、配当金の支払額153百万円等があった結果、前期比681百万円増加し458百万円の収入となりました。

これらに、現金及び現金同等物による換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べ17百万円減少し、2,923百万円となりました。

(2) 財政状態に記載の理由により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、その不足分を財務活動によるキャッシュ・フローで賄っております。

なお、当社グループにおける資本の財源は、経常取引より得られる利益と金融機関からの借入金であります。

当連結会計年度末の金融機関からの借入金の総額は、短期借入金・長期借入金を合わせて4,380百万円であり、総資産金額28,150百万円に対して15.6%であります。また、有利子負債／株主資本の比率は0.5倍となっており、会社の財政の健全性は確保されていると判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は48,118千円で、その主なものは次のとおりであります。

連結子会社株式会社富士松の建物、車両及び運搬具、工具・器具・備品、情報機器、ソフトウェアの購入費	21,757千円
連結子会社フィルタレン株式会社の機械及び設備、工具・器具・備品の購入費	20,592千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 〔臨時 従業員数〕 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	販売業務用 設備	4,819	—	— (— ㎡)	4,607	3,554	12,981	54 〔0〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借、リースは下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社	事務所(907.22㎡)(賃借)	63,567
大阪支社	事務所(278.21㎡)(賃借)	12,119
名古屋支店	事務所(104.91㎡)(賃借)	5,330
静岡支店	事務所(82.35㎡)(賃借)	4,035
九州支店	事務所(57.00㎡)(賃借)	1,320
東北支店	事務所(57.60㎡)(賃借)	1,672
本社、大阪支社、名古屋支店、静岡支店 及び他営業所	コンピューターハード等(リース)	2,941
本社、大阪支社及び各営業所	乗用車(リース)	3,357

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 〔臨時 従業員数〕 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社富士松 (大阪市生野区)	販売業務用 設備	116,917	2,916	52,352 (724.49㎡)	8,564	4,046	184,797	38 〔12〕
フィルタレン 株式会社 (埼玉県戸田市)	製造販売業 務用設備	14,054	11,616	—	5,911	14,252	45,834	13 〔17〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備代として、当連結会計年度において年間、株式会社富士松は14,576千円、フィルタレン株式会社は17,765千円を支払っております。

(3) 在外子会社

在外子会社は重要な設備は保有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月5日 (注)	150,000	8,550,000	25,050	793,050	25,012	721,842

(注) 第三者割当増資

発行株数 150,000株
 発行価格 333円75銭
 資本組入額 167円
 払込金総額 25,012千円
 割当先 UFJつばさ証券株式会社
 (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	5	20	57	19	3	1,549	1,653	-
所有株式数 (単元)	0	3,536	1,487	55,224	6,020	4	19,218	85,489	1,100
所有株式数 の割合(%)	0	4.14	1.74	64.60	7.04	0.00	22.48	100.00	-

(注) 自己株式1,690株は「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番10号	39,800	46.56
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	4,000	4.68
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	3,000	3.51
旭有機材株式会社	宮城県延岡市中の瀬町2丁目5955	2,200	2.57
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	1,950	2.28
JNC株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	1,500	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,261	1.48
山根 正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町3丁目1-1号ルリエ本厚木	1,030	1.20
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1丁目7-4	1,000	1.17
東洋インキSCホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2丁目2-1号	1,000	1.17
計	-	57,821	67.64

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で社名が株式会社三菱UFJ銀行と変更になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,300	85,473	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,473	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	31	31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,690	-	1,721	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は普通配当として1株当たり21円00銭の配当(うち中間配当9円00銭)を実施することを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は24.26%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、営業体質を強化し、海外市場での展開のため有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日 取締役会決議	76,934	9.00
平成30年6月25日 定時株主総会決議	102,579	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	447	476	538	480	1,240
最低(円)	366	397	381	402	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,002	1,023	1,095	1,240	1,055	969
最低(円)	756	764	879	1,021	790	810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	—	岸本 恭太	昭和33年8月18日生	昭和58年4月 平成8年7月 平成12年6月 平成16年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成27年5月 平成29年6月 平成30年6月	ニチメン株式会社(現双日株式会社) 入社 同社工業資材部第二課長 エーケーアンドエヌ社(英国 ハバン ト)取締役 出向 双日欧州会社 化学品・合成樹脂部 門長 ブラネット株式会社(現双日ブラ ネット株式会社)包装資材事業部 副事業部長 双日ブラネット株式会社 包装資材 第二部長 双日台湾会社 社長 当社入社 株式会社富士松 代表取締役社長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	1年間	6
専務取締役	営業部門長	駒場 諭	昭和31年7月8日生	平成元年1月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	日本樹脂株式会社(現ブラマテルズ 株式会社)入社 当社営業第2部部長 当社営業第1部門長 当社取締役営業第1部門長就任 当社常務取締役第1営業部門長就任 当社常務取締役第2営業部門長兼務 当社常務取締役営業部門管掌就任 当社常務取締役営業部門長就任 当社専務取締役営業部門長就任(現 任)	1年間	215
取締役	職能部門長	住友 宣明	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年12月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年12月 平成30年2月	日綿実業株式会社(現双日株式会社) 入社 アリスライフサイエンス株式会社 入社 当社入社 当社財務・経理部長就任 当社執行役員職能部門長補佐 当社取締役職能部門管掌 当社取締役職能部門管掌 経営企画 部長兼務 当社取締役職能部門長 経営企画部 長兼務 当社取締役職能部門長 経営企画部 長兼務 経理部長兼務 当社取締役職能部門長 当社取締役職能部門長 財経部長兼 務(現任)	1年間	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	—	堤 敦史	昭和35年11月12日生	昭和60年4月 平成9年5月 平成13年2月 平成18年1月 平成23年6月 平成23年9月 平成28年6月 平成29年7月 平成30年6月	旭化成工業株式会社 (現旭化成株式会社)入社 STYRON ASIA MALAYSIA出向 エー・アンド・エムスチレン株式会 社(現PSジャパン株式会社)出向 同社営業部長 同社常務取締役営業部長 旭化成株式会社 合成ゴム事業部 エラストマー営業第一部長 同社合成ゴム事業部エラストマー営 業第二部長 当社営業部門長補佐(現任) 当社取締役就任(現任)	1年間	-
取締役	—	岩佐 正義	昭和41年12月29日生	平成2年4月 平成17年6月 平成21年3月 平成24年3月 平成27年8月 平成28年4月 平成28年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式 会社)入社 旭サーモフィルヨーロッパ(現旭化 成ヨーロッパ)出向 旭化成プラスチックスノースアメリ カ出向 同社副社長 旭化成ケミカルズ株式会社(現旭化 成株式会社) 機能樹脂事業部ザイ ロン営業部 副部長 同社機能樹脂事業部自動車材料営業 部 副部長 旭化成株式会社 高機能ポリマー事 業本部機能樹脂事業部ザイロン営業 部長(現任) 当社取締役就任(現任)	1年間	-
取締役	—	木下 晴太	昭和40年8月23日生	平成2年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成21年8月 平成25年10月 平成27年7月 平成28年6月 平成29年7月 平成30年6月	日商岩井株式会社 (現双日株式会社)入社 PT.PETRO OXO NUSANTARA(インドネ シア)出向 双日株式会社 主計部税務課長 双日欧州会社駐在 双日株式会社 機械部門コントロー ラー室長 同社リスク管理企画、リスク管理担 当役員席 担当役員補佐 同社コントローラー室長(エネル ギー、石炭・金属本部担当) 双日ブラネット株式会社出向 同社取締役 常務執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	1年間	-
取締役	—	西村 勝裕	昭和42年11月11日生	平成3年4月 平成16年4月 平成22年5月 平成27年4月 平成30年6月	ニチメン株式会社 (現双日株式会社)入社 双日欧州会社駐在 双日ブラネット株式会社出向 同社包装資材第一部第一課長 同社包装資材第一部長(現任) 当社取締役就任(現任)	1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	常勤	北岡 宏	昭和31年1月2日生	昭和55年12月 平成9年7月 平成14年2月 平成19年10月 平成20年4月 平成25年2月 平成28年1月 平成28年4月 平成28年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 ニッピサンインドネシア出向 旭化成(蘇州)複合塑料 総経理 旭化成(上海) 総経理 旭化成ケミカルズ株式会社(現旭化成株式会社)機能樹脂事業部コンパウンド生産管理部長 旭化成塑料(蘇州)複合塑料董事長 旭化成ケミカルズ株式会社(現旭化成株式会社)コンパウンド生産管理部勤務 旭化成株式会社退職 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	—	村田 徳	昭和31年12月25日生	昭和55年4月 平成9年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年12月 平成29年1月 平成29年4月 平成29年6月	帝人株式会社 入社 テイジン アメリカ 出向 帝人デュボンフィルム株式会社企画管理部長 帝人株式会社フィルム事業企画管理室長 帝人デュボンフィルム株式会社取締役 兼 企画管理部門長 帝人株式会社電子材料・化成品事業グループ長付 同社定年退職 同社継続雇用 電子材料・化成品事業グループ長付 同社マテリアル事業統轄付(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	—	関口 仁	昭和37年1月18日生	昭和60年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成29年4月 平成29年6月	チッソ株式会社(現JNC株式会社)入社 同社基礎化学品部門有機化学品事業部有機化学品部次席 シージーエスター株式会社大阪支店長 チッソ株式会社化学品事業部シリコン部長 同社秘書室長 JNC株式会社秘書室長 同社加工品統括部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							236

(注) 1. 取締役岩佐 正義は、社外取締役であります。

2. 監査役北岡 宏及び村田 徳並びに関口 仁は、社外監査役であります。

3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループでは、事業活動を通じて利益を上げ、中長期的に株主価値を増大させるという株主の期待に応えることが、企業経営の基本使命であると考えています。また、株主を含むすべてのステークホルダーに対する責任を果し、社会規範に沿った事業活動を行うとともに、社会に貢献するという考えに立ち、コーポレート・ガバナンスの向上を目指しております。

このような考え方から、当社では、取締役会においては、豊富な知見により経営全般の助言を得て企業価値の増大をはかるという観点と、経営の透明性と説明責任の確保及び経営監督・監視機能の強化という観点から、7名の取締役の内の1名は社外取締役とし、また、2名は業務の執行と一定の距離をおく非業務執行取締役としております。

また、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、3名全てが社外監査役であり、経営の透明性と経営監督・監視機能を果たしております。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任についての独立性に関する明確な基準は設けておりませんが、社外監査役の選任に際し、全てのステークホルダーの視点から経営監視が可能であることをひとつの方針としており、2名の社外監査役を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

この他、社長直属の内部監査チームを設け、業務が適切に運営されているか、グループ会社も含めた内部監査を実施するとともに、内部統制委員会の下で内部統制評価を行い、内部監査と併せ取締役会に報告しております。

コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントはコーポレート・ガバナンスの強化の重要な要素と捉え、当社グループの全役職員が法令の遵守と規範に基づき行動することを徹底しております。そのために「行動規範」、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、グループ全体で徹底を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

正確且つ迅速な経営判断を行うために、当社は原則毎月1回定例取締役会並びに必要なに応じ臨時の取締役会を開催し、経営並びに業務執行に関する報告・質疑・決定を行っており、監査役も意見を述べる事が出来る体制にしております。国内連結子会社についても、原則月1回の取締役会を開催し、当社から非常勤役員も出席し、企業集団における業務の適正を確保する体制を整えております。また、当社においては、営業部門会議及び職能部門会議を原則毎月1回開催し、事業計画の推進、管理体制の確認を図っております。海外子会社10社に対しては原則年1回海外子会社の各責任者を本社に参集させ、本社の経営方針などを十分に理解させると同時に、業績の向上を図るとともに経営計画の進捗状況の確認に努めております。また、海外子会社にも原則年1回、当社の監査役あるいは内部監査人を派遣して業務の適正を図っております。

また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、取締役の職務執行並びに当社及び当社の関連会社の業務執行や財政状態を監査しており、毎月1回監査役会を開催しております。

社内においては、社長直属の内部監査チーム(チーム構成員4名)を設け、業務が適切に運営されているか内部監査を実施しております。この監査報告は、社長に直接報告され、社長より取締役会に報告しております。また、内部統制の評価により、会社全体の意思決定プロセスや業務プロセスが適切に行われていることを確認し、取締役会に報告しております。

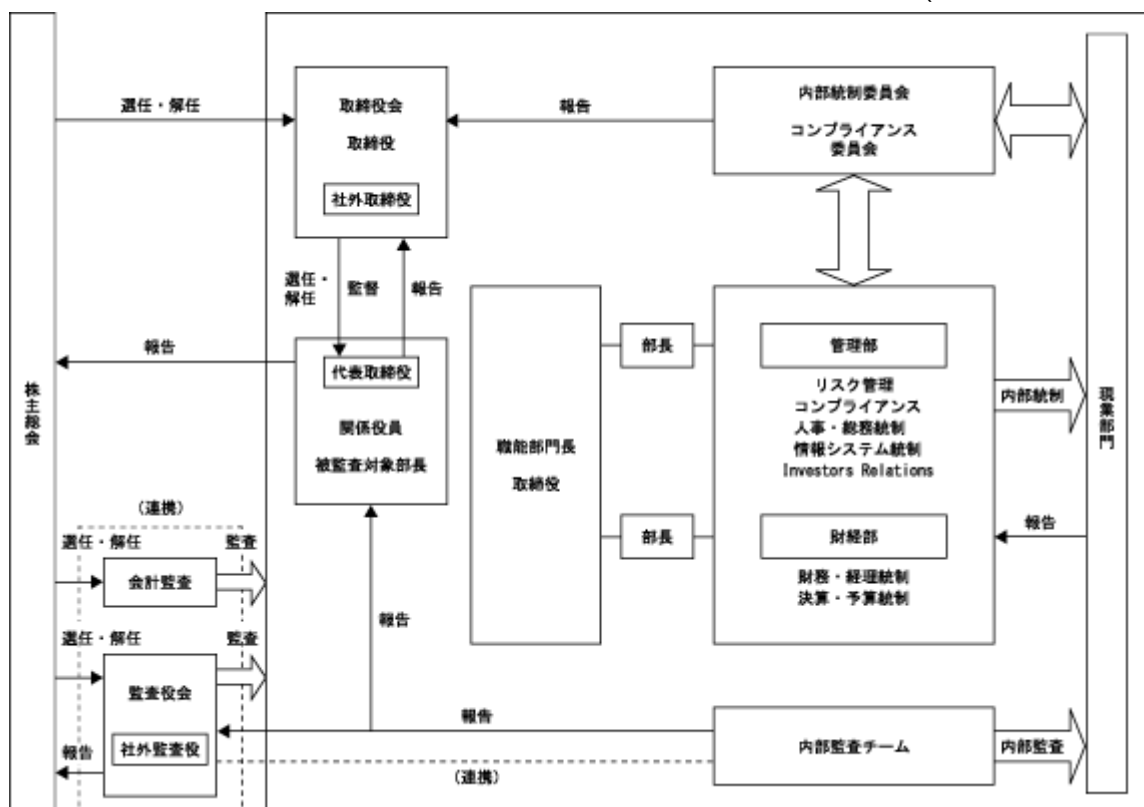
内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理機能強化のため牽制組織(職能部門)の体制強化・整備を図っております。

内部統制の実施状況につきましては、社長直属の内部監査チームを設け全部門を対象に必要な監査を定期的に行い、監査の結果は社長に報告されております。なお、監査役会は内部監査チームと緊密な連携をとり、内部監査の状況を監視することが可能な状況になっております。また、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については管理部が中心となり、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けると同時に、会計的な課題についても相談し助言を得ております。会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告し情報交換を積極的に行っております。

職能部門の配置状況及び現業部門への牽制状況は以下のとおりです。

(平成30年6月25日現在)



コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

当社グループでは、企業としての社会的責任・信頼に対応するために、企業倫理・法令遵守を経営の基本とし、グループの役職員全員を対象とした行動規範を制定しております。また、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、全社的に行動基準を徹底し、社会的責任を明確に意識した健全な事業活動の推進に取り組んでおります。また、業務の有効性と効率的な事業運営を担保するため、意思決定及び業務運営にかかわる各種社内規程などを定め、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、内部統制・リスク管理が明確に機能するよう体制を整備しております。また、CSRの一環として環境保全活動として平成16年2月にISO14000の取得をし、継続更新しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査に関しては、内部監査チーム(チーム構成員4名)が行っております。

内部監査は、社長の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、連結子会社を対象とし、1年ごとの頻度で往査を行っております。法令の遵守状況や組織及び業務の運営状況などをチェックして取締役会、各部門責任者に報告するとともに、事業の発展に寄与することを目的として、実効的な改善提案を行っています。監査後、業務改善報告書を被監査部署から提出させ、フォローアップ監査により改善を確認しております。

監査役監査は、年次に監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の業務執行の監視を行っております。方法としては、取締役会への出席、稟議書など重要書類の閲覧、及び社内各部署、国内外連結子会社を対象とした往査などです。会議出席時及び稟議書の閲覧の結果については都度、必要と思われる意見を具申し議論をしております。また往査の結果については、必要指摘事項のある場合は報告書を作成し、関係取締役及び関係部署へ周知させ、必要に応じ関係部署より改善計画書の提出を求め、次のフォロー件名とし、改善を確実なものとするべく努力しています。

監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を適宜開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査チームにおいても、相互の連携を図っております。

なお、これらの監査については、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。いずれも当社及び他取締役との人的関係、取引関係はありません。

社外取締役は旭化成株式会社(当社に対する持株比率4.68%)より、社外監査役3名の内の1名は帝人株式会社(当社に対する持株比率2.28%)、1名はJNC株式会社(当社に対する持株比率1.75%)より受け入れております。なお、いずれの会社も当社と営業取引関係があります。

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員 (人)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労金
取締役 (うち社外取締役)	4名 (—)	76,900 (—)	66,100 (—)	10,800 (—)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (5)	17,700 (17,700)	15,900 (15,900)	1,800 (1,800)
合計 (うち社外役員)	9名 (5)	94,600 (17,700)	82,000 (15,900)	12,600 (1,800)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
3. 当事業年度末現在の在籍取締役人員は取締役7名であります。取締役の支給人員と期末の在籍取締役人員が相違しているのは、無報酬の社外取締役1名と非業務執行取締役2名が在籍しているためです。
4. 当事業年度末現在の在籍監査役人員は監査役3名であります。監査役の支給人員と期末の在籍監査役人員が相違しているのは、支給人員に退任済み監査役2名が含まれているためです。
5. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	山 田 大 介	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	中 山 博 樹	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士が7年以内であるため、記載を省略しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

1．取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社は会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役との間に会社法第423条第1項の責任を限定する契約を結ぶことができる旨、定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

2．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：33

貸借対照表計上額の合計額：2,167百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	110,000	501	企業間取引の強化
(株)ニフコ	60,800	339	企業間取引の強化
旭化成(株)	199,061	214	企業間取引の強化
(株)バンダイナムコホールディングス	20,800	69	企業間取引の強化
東洋インキＳＣホールディングス(株)	100,000	53	企業間取引の強化
三菱電機(株)	32,547	51	企業間取引の強化
アキレス(株)	30,000	50	企業間取引の強化
盟和産業(株)	40,000	50	企業間取引の強化
(株)ニプロ	27,962	43	企業間取引の強化
キャノン電子(株)	23,250	41	企業間取引の強化
ＳＭＫ(株)	91,882	36	企業間取引の強化
ミネベアミツミ(株)	22,184	32	企業間取引の強化
(株)サンエー化研	50,000	29	企業間取引の強化
日東工業(株)	13,647	20	企業間取引の強化
旭有機材(株)	78,404	18	企業間取引の強化
コクヨ(株)	12,497	17	企業間取引の強化
帝国通信工業(株)	81,398	15	企業間取引の強化
キャノン(株)	3,250	11	企業間取引の強化
(株)十六銀行	30,528	10	企業間取引の強化
天昇電気工業(株)	30,000	7	企業間取引の強化
ユーシン(株)	7,000	5	企業間取引の強化
コニカミノルタ(株)	3,019	3	企業間取引の強化
天馬(株)	1,000	2	企業間取引の強化

(注) 天昇電気工業(株)以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	110,000	652	企業間取引の強化
(株)ニフコ	121,600	441	企業間取引の強化
旭化成(株)	200,585	280	企業間取引の強化
(株)バンダイナムコホールディングス	20,800	72	企業間取引の強化
東洋インキＳＣホールディングス(株)	100,000	66	企業間取引の強化
アキレス(株)	30,000	65	企業間取引の強化
三菱電機(株)	33,575	57	企業間取引の強化
キヤノン電子(株)	23,250	54	企業間取引の強化
盟和産業(株)	40,000	52	企業間取引の強化
ミネベアミツミ(株)	22,184	50	企業間取引の強化
ニプロ(株)	29,632	45	企業間取引の強化
ＳＭＫ(株)	96,715	42	企業間取引の強化
(株)サンエー化研	50,000	36	企業間取引の強化
旭有機材(株)	15,901	27	企業間取引の強化
コクヨ(株)	13,018	27	企業間取引の強化
日東工業(株)	14,174	23	企業間取引の強化
帝国通信工業(株)	16,605	21	企業間取引の強化
キヤノン(株)	3,250	12	企業間取引の強化
天昇電気工業(株)	30,000	11	企業間取引の強化
(株)十六銀行	3,052	8	企業間取引の強化
(株)ユーシン	7,000	5	企業間取引の強化
コニカミノルタ(株)	4,320	3	企業間取引の強化
天馬(株)	1,000	2	企業間取引の強化

(注) (株)ユーシン以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	45,630	-	44,751	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,630	-	44,751	-

上記監査証明業務に基づく報酬44,751千円は当連結会計年度の監査報酬に係る契約であり、実績時間に基づき精算を行うことになっております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数(監査時間)を勘案して決定されております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を積極的に行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,123,963	2,981,919
受取手形及び売掛金	14,456,712	⁶ 16,276,560
電子記録債権	1,472,991	⁶ 2,420,955
商品及び製品	1,924,352	2,536,191
仕掛品	13,292	19,166
原材料及び貯蔵品	32,454	34,832
繰延税金資産	56,432	83,216
その他	354,049	535,020
貸倒引当金	5,324	5,924
流動資産合計	21,428,923	24,881,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,124	645,558
減価償却累計額	497,361	504,453
建物及び構築物（純額）	153,763	141,104
機械装置及び運搬具	187,156	193,165
減価償却累計額	176,531	178,627
機械装置及び運搬具（純額）	10,624	14,538
工具、器具及び備品	119,891	135,795
減価償却累計額	101,124	105,088
工具、器具及び備品（純額）	18,766	30,706
土地	158,915	158,915
リース資産	102,720	108,815
減価償却累計額	78,149	89,217
リース資産（純額）	24,571	19,597
有形固定資産合計	366,641	364,862
無形固定資産		
リース資産	2,393	1,227
その他	² 97,846	² 44,361
無形固定資産合計	100,240	45,588
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1、4} 1,954,383	^{1、4} 2,529,192
差入保証金	107,742	110,246
破産更生債権等	4,147	4,287
繰延税金資産	6,152	1,020
その他	⁴ 221,492	⁴ 217,978
貸倒引当金	4,147	4,287
投資その他の資産合計	2,289,771	2,858,438
固定資産合計	2,756,653	3,268,890
資産合計	24,185,577	28,150,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,814,403	1、 6 11,805,735
短期借入金	2,832,884	3,557,333
1年内返済予定の長期借入金	491,000	391,000
未払法人税等	164,943	190,047
賞与引当金	86,362	109,810
その他	319,793	350,344
流動負債合計	13,709,387	16,404,272
固定負債		
長期借入金	332,000	432,000
役員退職慰労引当金	87,595	93,695
退職給付に係る負債	282,100	292,438
繰延税金負債	344,050	534,288
その他	148,047	131,956
固定負債合計	1,193,792	1,484,379
負債合計	14,903,180	17,888,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,849	723,962
利益剰余金	6,567,829	7,153,902
自己株式	979	979
株主資本合計	8,081,749	8,669,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771,976	1,166,883
繰延ヘッジ損益	3,513	5,148
為替換算調整勘定	402,450	430,506
その他の包括利益累計額合計	1,170,913	1,592,242
非支配株主持分	29,733	-
純資産合計	9,282,397	10,262,177
負債純資産合計	24,185,577	28,150,829

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	51,752,393	60,077,294
売上原価	4 48,492,938	4 56,185,985
売上総利益	3,259,455	3,891,308
販売費及び一般管理費		
運賃	256,760	301,234
役員報酬	118,096	124,552
給料	736,446	785,389
賞与	67,634	96,816
賞与引当金繰入額	104,789	131,347
退職給付費用	39,887	46,656
役員退職慰労引当金繰入額	12,500	14,100
福利厚生費	166,715	189,259
旅費及び交通費	91,743	106,504
賃借料	177,406	178,179
支払手数料	111,832	121,254
租税公課	37,331	38,905
減価償却費	89,122	85,782
貸倒引当金繰入額	5,009	740
その他	452,399	469,656
販売費及び一般管理費合計	2,467,674	2,690,380
営業利益	791,780	1,200,928
営業外収益		
受取利息	2,986	3,189
受取配当金	30,169	40,109
仕入割引	387	412
持分法による投資利益	-	3,682
為替差益	10,081	-
貸倒引当金戻入額	3,000	-
その他	14,990	11,619
営業外収益合計	61,615	59,012
営業外費用		
支払利息	50,337	66,102
売上割引	11,991	13,412
持分法による投資損失	639	-
為替差損	-	23,742
手形売却損	3,608	5,452
その他	3,468	14,121
営業外費用合計	70,044	122,832
経常利益	783,351	1,137,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 47
投資有価証券売却益	92,700	-
特別利益合計	92,700	47
特別損失		
固定資産売却損	2 1,388	-
固定資産除却損	3 1,056	3 6,664
減損損失	5 25,394	-
投資有価証券評価損	10,393	10,375
和解金	15,000	-
特別損失合計	53,232	17,040
税金等調整前当期純利益	822,819	1,120,114
法人税、住民税及び事業税	321,540	384,104
法人税等調整額	28,750	9,162
法人税等合計	292,790	374,942
当期純利益	530,028	745,172
非支配株主に帰属する当期純利益	3,620	5,229
親会社株主に帰属する当期純利益	526,407	739,942

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	530,028	745,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	225,244	573,754
繰延ヘッジ損益（税引前）	3,492	2,405
為替換算調整勘定（税引前）	140,204	34,279
持分法適用会社に対する持分相当額	7,470	6,222
その他の包括利益に係る税効果額	72,008	178,077
その他の包括利益合計	¹ 9,053	¹ 421,328
包括利益	539,082	1,166,501
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	535,461	1,161,271
非支配株主に係る包括利益	3,620	5,229

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,867	6,154,827	979	7,668,765
会計方針の変更による累積的影響額			23,367		23,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	793,050	721,867	6,178,194	979	7,692,132
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
剰余金の配当			136,772		136,772
親会社株主に帰属する当期純利益			526,407		526,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	389,635	-	389,617
当期末残高	793,050	721,849	6,567,829	979	8,081,749

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	617,652	5,917	550,125	1,161,860	29,831	8,860,456
会計方針の変更による累積的影響額						23,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	617,652	5,917	550,125	1,161,860	29,831	8,883,823
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17
剰余金の配当						136,772
親会社株主に帰属する当期純利益						526,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,324	2,404	147,675	9,053	97	8,956
当期変動額合計	154,324	2,404	147,675	9,053	97	398,573
当期末残高	771,976	3,513	402,450	1,170,913	29,733	9,282,397

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,849	6,567,829	979	8,081,749
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	793,050	721,849	6,567,829	979	8,081,749
当期変動額					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2,112			2,112
剰余金の配当			153,869		153,869
親会社株主に帰属する 当期純利益			739,942		739,942
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,112	586,073	-	588,185
当期末残高	793,050	723,962	7,153,902	979	8,669,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	771,976	3,513	402,450	1,170,913	29,733	9,282,397
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	771,976	3,513	402,450	1,170,913	29,733	9,282,397
当期変動額						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					29,733	27,621
剰余金の配当						153,869
親会社株主に帰属する 当期純利益						739,942
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	394,907	1,634	28,056	421,328	-	421,328
当期変動額合計	394,907	1,634	28,056	421,328	29,733	979,780
当期末残高	1,166,883	5,148	430,506	1,592,242	-	10,262,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,819	1,120,114
減価償却費	106,831	102,293
減損損失	25,394	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2,009	740
受取利息及び受取配当金	33,156	43,298
支払利息	50,337	66,102
為替差損益（ は益 ）	137	164
持分法による投資損益（ は益 ）	639	3,682
投資有価証券売却損益（ は益 ）	92,700	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	10,393	10,375
固定資産除却損	1,056	6,664
和解金	15,000	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	287,303	2,753,419
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	160,910	610,198
仕入債務の増減額（ は減少 ）	152,413	1,998,495
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,863	23,448
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	12,500	6,100
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	22,101	10,297
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	3,939	140
その他	141,847	111,737
小計	499,912	178,007
利息及び配当金の受取額	33,672	43,298
利息の支払額	45,569	63,995
和解金の支払額	15,000	-
法人税等の支払額	296,388	357,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,627	555,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,016	48,002
定期預金の払戻による収入	60,881	174,100
有形固定資産の取得による支出	19,652	35,516
無形固定資産の取得による支出	7,935	10,139
有形固定資産の売却による収入	41,084	52
投資有価証券の取得による支出	20,440	12,525
投資有価証券の売却による収入	177,188	1,324
差入保証金の差入による支出	2,886	5,161
差入保証金の回収による収入	3,435	2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,659	66,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	34,391	705,280
長期借入れによる収入	250,000	550,000
長期借入金の返済による支出	238,000	550,000
リース債務の返済による支出	17,975	12,326
配当金の支払額	136,772	153,869
非支配株主への配当金の支払額	1,519	3,271
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,216	29,580
その他	41,850	47,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,727	458,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,534	13,150
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,024	17,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,509	2,940,534
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,940,534	1 2,923,209

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社 (前連結会計年度 11社)

株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台灣普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、PLA MATELS VIETNAM CO., LTD

このうち、PLA MATELS VIETNAM CO., LTDは、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

マーベリックパートナーズ株式会社

なお、持分法を適用していない関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の決算日は平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は平成30年2月28日であります。普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台灣普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、PLA MATELS VIETNAM CO., LTDの決算日は平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松及びフィルタレン株式会社においては平成30年3月1日から連結決算日平成30年3月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台灣普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、PLA MATELS VIETNAM CO., LTDにおいては平成30年1月1日から連結決算日平成30年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸出入予定取引

ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	14,040千円	18,187千円
計	14,040千円	18,187千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,891千円	2,733千円

2. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ソフトウェア	71,099千円	22,981千円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	210,893千円	276,708千円

4. 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	4,606千円	4,606千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	208,619千円	206,079千円

5. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	168,368千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	160,537千円	借入債務

6. 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	155,910千円
電子記録債権	- 千円	77,029千円
支払手形	- 千円	249,261千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	47千円
計	- 千円	47千円

2. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	1,388千円	- 千円
計	1,388千円	- 千円

3. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	21千円	0千円
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,035千円	176千円
その他(電話加入権)	- 千円	6,488千円
計	1,056千円	6,664千円

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	5,492千円	10,597千円

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪市生野区	倉庫	建物及び土地	25,394千円

当社グループは、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

当該資産については、売却契約締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(売却契約額)により算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	317,926	573,754
組替調整額	92,681	-
税効果調整前	225,244	573,754
税効果額	70,920	178,847
その他有価証券評価差額金	154,324	394,907
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,858	11,375
組替調整額	1,634	13,781
税効果調整前	3,492	2,405
税効果額	1,087	770
繰延ヘッジ損益	2,404	1,634
為替換算調整勘定		
当期発生額	140,204	34,279
組替調整額	-	-
税効果調整前	140,204	34,279
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	140,204	34,279
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7,470	6,222
その他の包括利益合計	9,053	421,328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,690	-	-	1,690

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	68,386	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,934	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,690	-	-	1,690

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,934	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	76,934	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,579	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,123,963千円	2,981,919千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	183,428千円	58,710千円
現金及び現金同等物	2,940,534千円	2,923,209千円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦購入及びリース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
5,980千円	6,190千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	86,002千円	70,960千円
1年超	53,878千円	23,237千円
合計	139,880千円	94,197千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入及び債権流動化による直接調達にて行う方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る短期の資金調達であります。一部、資金の安定確保のため、長期借入金（3年以内）を導入しております。

長期未払金は主として、ソフトウェアの割賦未払金であります。こちらは、5年以内に毎月均等額を支払う予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先の信用リスクに関しては、当社グループの信用管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に把握し、与信限度を設定する体制を取っております。

市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等について定期的に把握しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部について、固定金利の長期借入金を導入することにより、金利変動リスクへの対応を図っております。

外貨建営業債権及び営業債務の為替変動リスクについては、先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の財政状態を月次に把握するとともにグループ会社の銀行調達状況を、四半期毎に確認することで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,123,963	3,123,963	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,456,712	14,456,712	-
(3) 電子記録債権	1,472,991	1,472,991	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,829,174	1,829,174	-
資産計	20,882,842	20,882,842	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,814,403	9,814,403	-
(2) 短期借入金	2,832,884	2,832,884	-
(3) 長期借入金	823,000	824,552	1,552
(4) 長期未払金	22,909	22,582	327
負債計	13,493,197	13,494,422	1,225
デリバティブ取引	4,535	4,535	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,981,919	2,981,919	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,276,560	16,276,560	-
(3) 電子記録債権	2,420,955	2,420,955	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,417,953	2,417,953	-
資産計	24,097,388	24,097,388	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,805,735	11,805,735	-
(2) 短期借入金	3,557,333	3,557,333	-
(3) 長期借入金	823,000	823,815	815
(4) 長期未払金	7,817	7,707	109
負債計	16,193,887	16,194,592	705
デリバティブ取引	10,056	10,056	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考え、当該帳簿価額としております。

(4) 長期未払金

長期未払金のうち、ソフトウェアの割賦未払金については、TIBORに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	125,208	111,239

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について10,393千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について10,375千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,123,963	-
受取手形及び売掛金	14,456,712	-
電子記録債権	1,472,991	-
合計	19,053,667	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,981,919	-
受取手形及び売掛金	16,276,560	-
電子記録債権	2,420,955	-
合計	21,679,435	-

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,832,884	-	-	-	-	-
長期借入金	491,000	307,000	25,000	-	-	-
リース債務	11,862	5,947	4,956	1,886	1,708	1,489
未払金	47,735	-	-	-	-	-
長期未払金	-	15,091	5,230	1,452	1,135	-
合計	3,383,481	328,038	35,186	3,338	2,843	1,489

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,557,333	-	-	-	-	-
長期借入金	391,000	107,000	325,000	-	-	-
リース債務	7,121	6,176	3,136	2,988	1,527	722
未払金	15,091	-	-	-	-	-
長期未払金	-	5,230	1,452	1,135	-	-
合計	3,970,547	118,406	329,588	4,124	1,527	722

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,746,401	624,481	1,121,919
小計	1,746,401	624,481	1,121,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82,773	91,905	9,132
小計	82,773	91,905	9,132
合計	1,829,174	716,387	1,112,787

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120,601千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,405,360	711,777	1,693,582
小計	2,405,360	711,777	1,693,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12,592	16,761	4,169
小計	12,592	16,761	4,169
合計	2,417,953	728,539	1,689,413

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額106,632千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	175,254	92,700	18
合計	175,254	92,700	18

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,324	-	408
合計	1,324	-	408

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について10,393千円（その他有価証券の株式10,393千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について10,375千円（その他有価証券の株式10,375千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	311,999	-	898	898
	買建 米ドル	50,476	-	346	346
	合計	362,475	-	552	552

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	319,252	-	1,396	1,396
	買建				
	米ドル	176,599	-	3,914	3,914
	日本円	4,317	-	44	44
合計		500,170	-	2,562	2,562

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建輸出予定取引	14,704	-	262
	買建				
	米ドル	外貨建輸入予定取引	448,241	-	5,351
合計			462,946	-	5,088

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建輸出予定取引	21,430	-	85
	買建				
	米ドル	外貨建輸入予定取引	360,813	-	7,578
合計			382,244	-	7,493

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。また当社の子会社である株式会社富士松は企業年金制度及び退職一時金制度を、フィルタレン株式会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

また、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	259,998	282,100
退職給付費用	39,227	49,164
退職給付の支払額	15,191	36,915
制度への拠出額	1,934	1,910
退職給付に係る負債の期末残高	282,100	292,438

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	93,698	82,702
年金資産	42,111	38,223
	51,586	44,478
非積立型制度の退職給付債務	230,513	247,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	282,100	292,438
退職給付に係る負債	282,100	292,438
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	282,100	292,438

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39,227千円 当連結会計年度49,164千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度2,714千円、当連結会計年度1,384千円となりました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,337千円	13,671千円
賞与引当金	27,866千円	34,961千円
たな卸資産評価損	5,845千円	13,368千円
未払費用	3,955千円	5,387千円
繰越欠損金	- 千円	3,705千円
その他	6,426千円	12,122千円
合計	56,432千円	83,216千円
繰延税金負債(流動)		
合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産(流動)の純額	56,432千円	83,216千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,272千円	1,313千円
退職給付に係る負債	88,493千円	90,522千円
役員退職慰労引当金	27,257千円	29,121千円
差入保証金評価損	6,889千円	6,880千円
投資有価証券評価損	7,194千円	7,184千円
繰越欠損金	5,270千円	- 千円
その他	881千円	344千円
小計	137,256千円	135,365千円
評価性引当額	14,083千円	14,064千円
合計	123,173千円	121,301千円
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	36,597千円	36,597千円
その他有価証券評価差額金	345,547千円	525,220千円
在外関係会社の留保利益	78,926千円	92,752千円
合計	461,070千円	654,569千円
繰延税金資産(固定)の純額	337,897千円	533,268千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.90%	30.90%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99%	0.81%
住民税均等割	1.08%	0.75%
評価性引当額	0.37%	- %
在外関係会社の留保利益	0.65%	1.24%
連結子会社の税率差異	1.03%	1.75%
外国源泉税等	2.36%	1.85%
その他	0.26%	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.58%	33.47%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	合成樹脂原料	合成樹脂製品	その他	合計
外部顧客への売上高（千円）	42,386,221	8,106,553	1,259,617	51,752,393

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
35,138,370	12,616,539	3,997,483	51,752,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	合成樹脂原料	合成樹脂製品	その他	合計
外部顧客への売上高（千円）	50,205,426	8,176,525	1,695,342	60,077,294

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
38,519,976	15,736,673	5,820,643	60,077,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	双日 ブラネット 株式会社	大阪市 中央区	3,000	合成樹脂商品 関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入 (注) 2	2,594,249 (仕入高)	支払手形 及び買掛金	1,054,278

(注) １．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	双日 ブラネット 株式会社	大阪市 北区	3,000	合成樹脂商品 関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入 (注) 2	2,762,661 (仕入高)	支払手形 及び買掛金	1,359,385

(注) １．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	5,900 千米ドル	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 20.00	原材料の 販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売 (注) 2	462,249 (売上高)	売掛金	127,881
							債務保証 (注) 3	168,368	-	-
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	マーベリック パートナーズ 株式会社	東京都 千代田区	100百万円	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 15.00	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入 (注) 2	1,044,931 (仕入高)	買掛金	285,866

(注) １．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

３．金融機関からの借入金等に対して、当社が債務保証を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	5,900 千米ドル	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 20.00	原材料の 販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売 (注) 2	877,172 (売上高)	売掛金	250,559
							債務保証 (注) 3	160,537	-	-
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	マーベリック パートナーズ 株式会社	東京都 千代田区	100百万円	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 15.00	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入 (注) 2	1,158,589 (仕入高)	買掛金	291,710

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

3. 金融機関からの借入金等に対して、当社が債務保証を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

双日株式会社(東京証券取引所に上場)

双日ブラネット株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,082円40銭	1,200円49銭
1 株当たり当期純利益金額	61円58銭	86円56銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	526,407	739,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	526,407	739,942
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,310	8,548,310

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,282,397	10,262,177
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,733	-
(うち非支配株主持分(千円))	(29,733)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,252,663	10,262,177
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	8,548,310	8,548,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,832,884	3,557,333	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	491,000	391,000	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,862	7,121	3.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	332,000	432,000	1.06	平成31年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,988	14,551	2.78	平成31年～平成36年
その他有利子負債				
割賦購入ソフトウェアに係る未払金	47,735	15,091	1.55	-
割賦購入ソフトウェアに係る長期未払金	22,909	7,817	1.65	平成31年～平成34年
合計	3,754,379	4,424,916	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,000	325,000	-	-
リース債務	6,176	3,136	2,988	1,527
その他有利子負債				
長期未払金	5,230	1,452	1,135	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,326,378	28,829,026	44,511,928	60,077,294
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	289,833	556,782	870,500	1,120,114
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	191,176	374,572	571,794	739,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.36	43.82	66.89	86.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.36	21.45	23.07	19.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,995	1,664,922
受取手形	3 2,755,454	3、 6 2,266,875
電子記録債権	1,447,104	6 2,363,567
売掛金	3 8,285,850	3 9,548,673
商品及び製品	593,651	734,754
原材料及び貯蔵品	754	683
前渡金	7,836	11,381
前払費用	21,628	20,168
繰延税金資産	26,746	39,558
未収入金	41,334	60,843
その他	90,635	144,832
貸倒引当金	2,500	2,900
流動資産合計	14,918,490	16,853,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,717	9,982
機械及び装置	70	0
工具、器具及び備品	3,388	4,473
土地	549	549
リース資産	10,556	4,607
有形固定資産合計	26,281	19,613
無形固定資産		
商標権	1,087	990
ソフトウェア	2 78,966	2 25,738
リース資産	1,394	632
電話加入権	6,488	-
その他	-	3,540
無形固定資産合計	87,936	30,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,746,252	1 2,167,483
関係会社株式	1,278,973	1,308,553
関係会社出資金	640,607	742,872
破産更生債権等	4,147	4,287
長期前払費用	7,237	7,237
差入保証金	88,420	92,180
貸倒引当金	4,147	4,287
投資その他の資産合計	3,761,491	4,318,326
固定資産合計	3,875,708	4,368,840
資産合計	18,794,199	21,222,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,215,710	3、 6 1,304,602
買掛金	1、 3 6,345,700	1、 3 7,794,350
短期借入金	2,200,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	491,000	391,000
リース債務	6,748	2,685
未払金	89,710	74,864
未払費用	74,610	98,640
未払法人税等	61,142	83,881
前受金	1,629	800
預り金	7,205	5,314
賞与引当金	55,077	74,896
その他	6,903	11,467
流動負債合計	10,555,439	12,192,503
固定負債		
長期借入金	332,000	432,000
リース債務	5,672	2,987
退職給付引当金	230,513	245,460
役員退職慰労引当金	77,100	82,500
長期預り保証金	107,899	108,386
長期末払金	23,375	8,060
繰延税金負債	221,311	341,480
固定負債合計	997,872	1,220,875
負債合計	11,553,312	13,413,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金		
資本準備金	721,842	721,842
資本剰余金合計	721,842	721,842
利益剰余金		
利益準備金	71,880	71,880
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,360,000
繰越利益剰余金	730,372	855,766
利益剰余金合計	5,012,252	5,287,646
自己株式	979	979
株主資本合計	6,526,165	6,801,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	718,190	1,011,566
繰延ヘッジ損益	3,469	4,302
評価・換算差額等合計	714,721	1,007,264
純資産合計	7,240,886	7,808,823
負債純資産合計	18,794,199	21,222,202

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	1 34,994,876	1 38,430,316
売上原価	1 33,262,987	1 36,500,590
売上総利益	1,731,889	1,929,726
販売費及び一般管理費	1、 2 1,321,853	1、 2 1,434,576
営業利益	410,035	495,149
営業外収益		
受取利息	248	8
受取配当金	1 166,138	1 187,869
仕入割引	387	412
貸倒引当金戻入額	3,000	-
その他	1 5,595	1 7,257
営業外収益合計	175,369	195,547
営業外費用		
支払利息	38,233	34,662
手形売却損	2,630	4,888
売上割引	11,991	13,412
為替差損	11,050	30,807
その他	9,100	17,151
営業外費用合計	73,006	100,923
経常利益	512,398	589,773
特別利益		
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	-	47
特別損失		
固定資産除却損	21	6,518
投資有価証券評価損	10,393	10,375
特別損失合計	10,414	16,894
税引前当期純利益	501,984	572,927
法人税、住民税及び事業税	138,571	161,665
法人税等調整額	5,172	18,001
法人税等合計	133,399	143,664
当期純利益	368,585	429,263

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	793,050	721,842	721,842	71,880	4,060,000	628,232	4,760,112
会計方針の変更による累積的影響額						20,328	20,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	793,050	721,842	721,842	71,880	4,060,000	648,560	4,780,440
当期変動額							
剰余金の配当						136,772	136,772
当期純利益						368,585	368,585
別途積立金の積立					150,000	150,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	150,000	81,812	231,812
当期末残高	793,050	721,842	721,842	71,880	4,210,000	730,372	5,012,252

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	979	6,274,024	589,944	5,750	584,194	6,858,219
会計方針の変更による累積的影響額		20,328				20,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	979	6,294,352	589,944	5,750	584,194	6,878,547
当期変動額						
剰余金の配当		136,772				136,772
当期純利益		368,585				368,585
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			128,246	2,280	130,526	130,526
当期変動額合計	-	231,812	128,246	2,280	130,526	362,339
当期末残高	979	6,526,165	718,190	3,469	714,721	7,240,886

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	793,050	721,842	721,842	71,880	4,210,000	730,372	5,012,252
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	793,050	721,842	721,842	71,880	4,210,000	730,372	5,012,252
当期変動額							
剰余金の配当						153,869	153,869
当期純利益						429,263	429,263
別途積立金の積立					150,000	150,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	150,000	125,393	275,393
当期末残高	793,050	721,842	721,842	71,880	4,360,000	855,766	5,287,646

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	979	6,526,165	718,190	3,469	714,721	7,240,886
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	979	6,526,165	718,190	3,469	714,721	7,240,886
当期変動額						
剰余金の配当		153,869				153,869
当期純利益		429,263				429,263
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			293,376	832	292,543	292,543
当期変動額合計	-	275,393	293,376	832	292,543	567,937
当期末残高	979	6,801,559	1,011,566	4,302	1,007,264	7,808,823

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

建物 3年～39年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引

(3) ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
投資有価証券	14,040千円	18,187千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
買掛金	2,891千円	2,733千円

２．所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
ソフトウェア	71,099千円	22,981千円

３．関係会社に対する債権・債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
短期金銭債権	1,116,974千円	1,150,067千円
短期金銭債務	1,522,749千円	1,950,919千円

4. 保証債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入債務及び仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成29年3月31日)			当事業年度 (平成30年3月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
株式会社富士松	119,700千円	借入債務	株式会社富士松	60,000千円	借入債務
	20,000千円	仕入債務		20,000千円	仕入債務
普拉材料(香港)貿易 有限公司	448,760千円	借入債務	普拉材料(香港)貿易 有限公司	743,750千円	借入債務
	10,259千円	仕入債務		9,386千円	仕入債務
普楽材料貿易(上海) 有限公司	538,796千円	借入債務	普楽材料貿易(上海) 有限公司	579,664千円	借入債務
	24,621千円	仕入債務		19,619千円	仕入債務
Pla Matels (Philippines) Corporation	280,475千円	借入債務	Pla Matels (Philippines) Corporation	425,000千円	借入債務
	18,137千円	仕入債務		49,440千円	仕入債務
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	57,216千円	借入債務	Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	87,419千円	借入債務
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	168,368千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	160,537千円	借入債務
計	1,686,334千円		計	2,154,817千円	

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	180,893千円	221,708千円

6. 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	155,910千円
電子記録債権	- 千円	77,029千円
支払手形	- 千円	249,261千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 営業取引		
売上高	3,112,135千円	3,858,867千円
仕入高	4,004,632千円	4,502,650千円
販売管理費	45,378千円	62,164千円
(2) 営業取引以外の取引高	143,689千円	157,130千円

２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
運賃	54,314千円	55,923千円
役員報酬	73,923千円	74,530千円
給料	377,351千円	407,117千円
賞与	54,713千円	76,735千円
賞与引当金繰入額	55,077千円	74,896千円
退職給付費用	29,240千円	30,305千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,800千円	12,600千円
福利厚生費	98,095千円	110,910千円
旅費及び交通費	59,074千円	65,114千円
業務委託費	44,087千円	44,965千円
賃借料	97,891千円	97,862千円
支払手数料	77,617千円	81,937千円
租税公課	25,745千円	26,930千円
減価償却費	69,529千円	63,923千円
貸倒引当金繰入額	3,939千円	540千円
その他	190,451千円	210,282千円
販売費及び一般管理費合計	1,321,853千円	1,434,576千円

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
販売費	56.4%	58.7%
一般管理費	43.6%	41.3%

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金並びに関連会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金並びに関連会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
子会社株式(千円)	1,278,973	1,308,553
子会社出資金(千円)	502,252	604,517
関連会社出資金(千円)	138,355	138,355

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,984千円	7,270千円
賞与引当金	17,019千円	22,933千円
たな卸資産評価損	563千円	3,585千円
その他	4,180千円	5,770千円
合計	26,746千円	39,558千円
繰延税金負債(流動)		
合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産(流動)の純額	26,746千円	39,558千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,272千円	1,313千円
退職給付引当金	70,675千円	75,160千円
役員退職慰労引当金	23,639千円	25,262千円
差入保証金評価損	6,889千円	6,880千円
投資有価証券評価損	7,194千円	7,184千円
その他	664千円	51千円
小計	110,333千円	115,850千円
評価性引当額	14,083千円	14,064千円
合計	96,250千円	101,786千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	317,561千円	443,266千円
合計	317,561千円	443,266千円
繰延税金資産(固定)の純額	221,311千円	341,480千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.90%	30.90%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%	1.11%
住民税均等割	1.62%	1.33%
受取配当金の益金不算入	8.50%	8.40%
評価性引当額	0.61%	- %
外国子会社配当源泉税損金不算入	0.43%	0.02%
その他	0.20%	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.57%	25.08%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.90%から30.62%に変更し計算しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が497千円減少し、法人税等調整額が497千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,717	-	-	1,734	9,982	43,052
	機械及び装置	70	-	52	17	0	893
	工具、器具及び備品	3,388	3,032	0	1,948	4,473	18,281
	土地	549	-	-	-	549	-
	リース資産	10,556	-	-	5,949	4,607	30,910
	計	26,281	3,032	52	9,648	19,613	93,137
無形固定資産	商標権	1,087	128	-	225	990	-
	ソフトウェア	78,966	-	-	53,227	25,738	-
	リース資産	1,394	-	-	762	632	-
	電話加入権	6,488	-	6,488	-	-	-
	その他	-	3,600	-	60	3,540	-
	計	87,936	3,728	6,488	54,274	30,901	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,647	3,040	2,500	7,187
賞与引当金	55,077	74,896	55,077	74,896
役員退職慰労引当金	77,100	12,600	7,200	82,500

(注) 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、「(重要な会計方針)3. 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.plamatels.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第89期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

（第89期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月25日

プラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブラマテルズ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブラマテルズ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月25日

プラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。